

## 米国の進学格差是正に向けた教育改革の成果と課題：

GEAR UP (Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Programs) の分析を中心に

渡辺かよ子 (Kayoko WATANABE)

GEAR UP (Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Programs) offers state and partnership grants in order to increase the number of low-income students who are well prepared for college education. The models of GEAR UP are IHAD (I Have a Dream) and Project GRAD. This study summarizes early outcomes of the GEAR UP and explores its insight for Japanese outreach program.

### 1. はじめに

本稿は、米国における進学格差の是正に向けた教育改革について、GEAR UP (Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Programs) の実態分析を中心に、その成果と課題を明らかにしようとするものである。

GEAR UP は、1998 年の高等教育法(Higher Education Act, 1965)の修正の一部として開始された、連邦教育省による補助金プログラムである<sup>1</sup>。GEAR UP (Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Programs) 「学士課程に向けた早期の認識と準備を獲得するためのプログラム」という名称に表明されているように、GEAR UP の使命は、カレッジでの教育に十分に準備された低所得家庭出身の子どもの数を増やすことにある。より多くの貧困家庭出身の子どものカレッジ進学をめざすよう、GEAR UP はカレッジ教育に向けた早期啓発、カレッジ教育の前提となる高水準の授業コースの履修奨励と助言支援、カレッジ教育に関する情報提供により生徒本人ならびに周囲の大人の教育やキャリアに関する達成動機の喚起、奨学制度等、長期的多面的な支援を実施している。GEAR UP による補助金は、州機関や各種連携機関(高等教育機関、中等教育機関、企業、財団等慈善団体、NPO、地域コミュニティ組織、等)に交付され、各機関は地域状況に応じた工夫をこらした支援プログラムを展開している。

GEAR UP は、前政権から継続されている進学格差の是正に向けたアウトリーチ政策であり、大統領選以来、一貫して教育の重要性を訴えてきたオバマ政権でも TRIO<sup>2</sup>とならぶ重要政策課題の一つとして位置づけられている<sup>3</sup>。また、GEAR UP はその多様な支援活動の中に組み込まれたメンタリング(mentoring)により、今日、世界的に拡大しているメンタリング運動の核をなす米国における、新しいタイプの大型プログラムとしても知られているが<sup>4</sup>、その成果の検討は今後の課題となっている<sup>5</sup>。

憲法 26 条ならびに教育基本法第 4 条に教育の機会均等を掲げる日本において、子どもの貧困率の高さ<sup>6</sup>と共に、公教育、とりわけ高等教育への公的財政支出は「先進国」の水準からは極端に少ない<sup>7</sup>ことは周知の事実であり、貧困家庭出身者向けの進学支援政策は喫緊の政策課題となっている。日本の学生支援政策の立案に向け、これまで蓄積されてきた教育の機会格差の構造分析に関する研究<sup>8</sup>に加え、それに基づく進学格差の是正に向けた政策の具体的検討が必要になっている。以下では、個人の自助努力と競争原理を奉じる米国において、どのような進学機会の格差是正に向けた政策が実施され、いかなる成果を上げているのか、GEAR UP の

分析から明らかにしたい。

## 2. GEAR UP の背景

GEAR UP は、1998 年の高等教育法(Higher Education Act, 1965)の修正の一部として開始された連邦教育局による 5 年継続の補助金プログラムである。1960 年代の公民権運動以来、米国においては人種やジェンダーによる差別を是正するための闘争と共に、様々な政策努力がなされ、1980 年代後半以降には、深刻化する学力低下と激化する国際経済競争に対応するため、スタンダードとアカウンタビリティに基づく学力向上政策が実施されるようになってきた。

1980 年代以来繰り返し述べられてきた教育水準向上に向けた教育改革の必要性は、2009 年 1 月のオバマ大統領の一般教書演説でも、以下のように述べられている。「自分の持つ知識が一番の価値ある売り物となる世界規模の経済において、良い教育はもはや機会への単なる道筋ではなく、前提条件である。今日、最も急伸している職業の 4 分の 3 以上は、高卒以上の学歴を必要としている。だが、実際には半数余りの国民しかその教育レベルに達していない。我が国は先進工業国の中で高校中退率が最も高い国の一つとなっている。そして、大学入学者の半数が卒業に達していない。…私は今夜、全ての国民が少なくとも 1 年以上の高等教育か職業訓練を受けるよう求める。」<sup>10</sup> GEAR UP はこうした国際国内現状認識に基づく教育改革に向けた政策努力の一つであり、カレッジへの進学機会が阻まれている貧しい子どもたちが十全な準備をしてカレッジに進学することによって、個々の生徒の夢の実現と国際労働市場における米国の競争力強化を図ろうとするものである。

現状では、<表 1>のような、親の学歴や年収、ならびに履修している科目水準や成績によって、進学に向けた志望格差が見られる。親の学歴や年収が高いほど子どもの進学希望率が高く、高校で履修している科目水準が高いほど進学希望も高い。また高校で高成績の生徒ほど進学希望が高く、親の進学期待が高いほど子どもの進学希望も高い。

<表 1> 米国の高校 3 年生の進学希望 (%)

		未定	高校以下	各種カレッジ	カレッジ卒業	大学院以上
全体		8.4	5.0	18.1	33.5	35.1
親の学歴	高校以下	11.4	9.4	27.2	30.0	22.0
	各種カレッジ	9.0	5.1	21.0	35.4	29.5
	大卒	6.2	2.6	12.6	38.5	40.1
	院卒	5.7	1.5	6.7	28.2	57.9
家庭年収	3.5 万ドル以下	11.3	7.8	24.3	30.2	26.3
	3.5 万～7.5 万ドル	8.4	5.1	18.7	35.0	32.9
	7.5 万ドル以上	5.1	1.8	10.3	34.8	48.0
履修	高水準課程を履修せず	10.2	6.6	23.3	33.3	26.6
	高水準課程を履修	2.5	0.5	4.3	34.7	58.0
成績	GPA が 2.0 以下	15.5	12.5	32.2	25.8	14.0
	同 2.1～3.0	10.1	5.6	24.0	34.6	25.7
	同 3.0 以上	3.4	1.5	7.0	35.6	52.4

親の期待	高校以下	17.4	21.5	29.1	20.2	11.9
	各種カレッジ	12.3	14.8	44.2	19.5	9.4
	カレッジ卒業	9.0	4.5	19.3	39.0	28.1
	大学院以上	6.1	2.1	10.8	31.7	49.3

(U.S. Department of Education, NCES 2010-170, *Issue Tables: Postsecondary Expectation and Plans for the High School Senior Class of 2003-04*, 2010. より)

これをさらに教育機関別に分析したのが、<表2>である。親の学歴や年収が高いほど、高水準の課程を履修し成績がよい生徒ほど4年制大学への進学をめざしている。親の期待がカレッジ卒業以下の場合には子どもは4年制大学よりもコミュニティカレッジや各種職業技術訓練学校への進学を希望している。

<表2> 米国の高校3年生の卒業直後に進学予定の教育機関別割合

		進学予定学生の割合	進学予定の高等教育機関の種類		
			4年制大学	コミュニティカレッジ	職業技術訓練学校
全体		92.1	61.7	22.5	8.0
親の学歴	高校以下	86.4	44.2	30.1	12.1
	各種カレッジ	91.9	56.6	26.0	9.3
	カレッジ卒業	95.0	73.4	16.3	5.3
	大学院卒業	97.0	80.6	13.3	3.1
家庭年収	3.5万ドル以下	89.5	49.4	28.9	11.2
	3.5万～7.5万ドル	91.5	60.6	22.7	8.2
	7.5万ドル以上	96.0	76.7	15.3	4.1
履修	高水準課程を履修せず	89.8	51.2	28.3	10.4
	高水準課程を履修	98.5	90.0	6.9	1.6
成績	GPAが2.0以下	82.2	30.8	35.6	15.8
	同2.1～3.0	90.8	52.0	29.0	9.8
	同3.0以上	97.1	82.9	11.0	3.2
親の期待	高校以下	74.7	26.7	29.8	18.1
	各種カレッジ	79.1	23.4	33.7	22.0
	カレッジ卒業	92.2	59.3	25.1	7.8
	大学院以上	96.2	74.6	17.1	4.6

(U.S. Department of Education, NCES 2010-170, *Issue Tables: Postsecondary Expectation and Plans for the High School Senior Class of 2003-04*, 2010. より)

このような生徒の進学希望格差の是正を目指すのがGEAR UPである。GEAR UP (Gaining Early Awareness and Readiness for Undergraduate Programs) 「学士課程に向けた早期の認識と準備を獲得するためのプログラム」という名称に表明されているように、GEAR UPは、早期からカレッジ教育に十分に準備された低所得家庭出身の子どもの数を増やすことにある。

### 3. モデルと構成概念

#### 1) モデル

GEAR UP は二つの草の根プログラムである、IHAD (I Have a Dream)と Project GRAD をモデルとして構想されてきた。これらは、貧困家庭出身の生徒が退学することなく好成绩で高校を卒業し、大学に入学・卒業して、自らの夢を実現するためには、学資援助に加えて、長期的な種々の支援が必要であることを示した。

IHAD (I Have a Dream、私には夢がある)プログラムは、ニューヨークで貧しい移民の子どものとして生まれ育った実業家ラング (Eugene M. Lang) が、1981年に母校の小学校の卒業式に招待された際の約束、即ち、夢を持つことの重要性を語るのみでなく、生徒の夢の実現のための実際的援助をする約束に端を発している。ラングは高校卒業後の学資支援に加え、家族の中で初めてカレッジ生活を体験するこれらの貧しい生徒のために、専任のソーシャルワーカーを雇用した。こうした6年間の継続的支援と気遣いの結果、90%の生徒が高校を卒業し、60%が高等教育機関に進学した。この驚異的成果は広く報道され、1986年にはこの活動を全米に拡大する“I Have a Dream”財団が設立された。IHADは、その後も各地で顕著な成果<sup>11</sup>を上げ、今日27州で約200のプログラムが展開され、15000人の生徒が参加している<sup>12</sup>。IHADの成果は、経済的に恵まれない学生の夢の実現には、学資のみならず継続的な世話や助言を含む包括的支援が必要であることを示した。

GEAR UP のもう一つのモデルとなったのが、プロジェクト GRAD(Graduation Really Achieves Dreams、卒業こそ真に夢を成就する)である。1988年、当時TennecoのCEOであったケテルセン (James Ketelsen) が、ヒューストンの最低学力校として著名なデイビス高校で大学4年間の奨学金制度を開始し、1991年までにカレッジ進学者が4倍になった。第9学年生の50%以上がカレッジ進学を目指す、奨学金制度のみでは退学率低下に効果がなく、また第9学年からの介入では遅すぎることが判明した。1991年から1993年にかけて、幼稚園から第12学年にわたる包括的なプロジェクト GRAD が開始され、デイビス高校に生徒を送っていた小中学校の校長・教師が同プログラムの採用に至った。プロジェクト GRAD の使命は、経済的に恵まれない地域の、危機的状況にある全ての子どもに良質の公教育を確保して高校卒業率を上げ、カレッジ教育に必要な十分な準備をすることにある。GRADは、人種や経済力に拘らず全ての子どもが高校を卒業するのみならず、大学に進学できるという平等公正な期待の下、①数学、②識字、③学級経営、④ソーシャル・サービスと保護者の関与、⑤高校プログラム、の5つからなる中核プログラムを運営している<sup>13</sup>。

#### 2) 構成概念

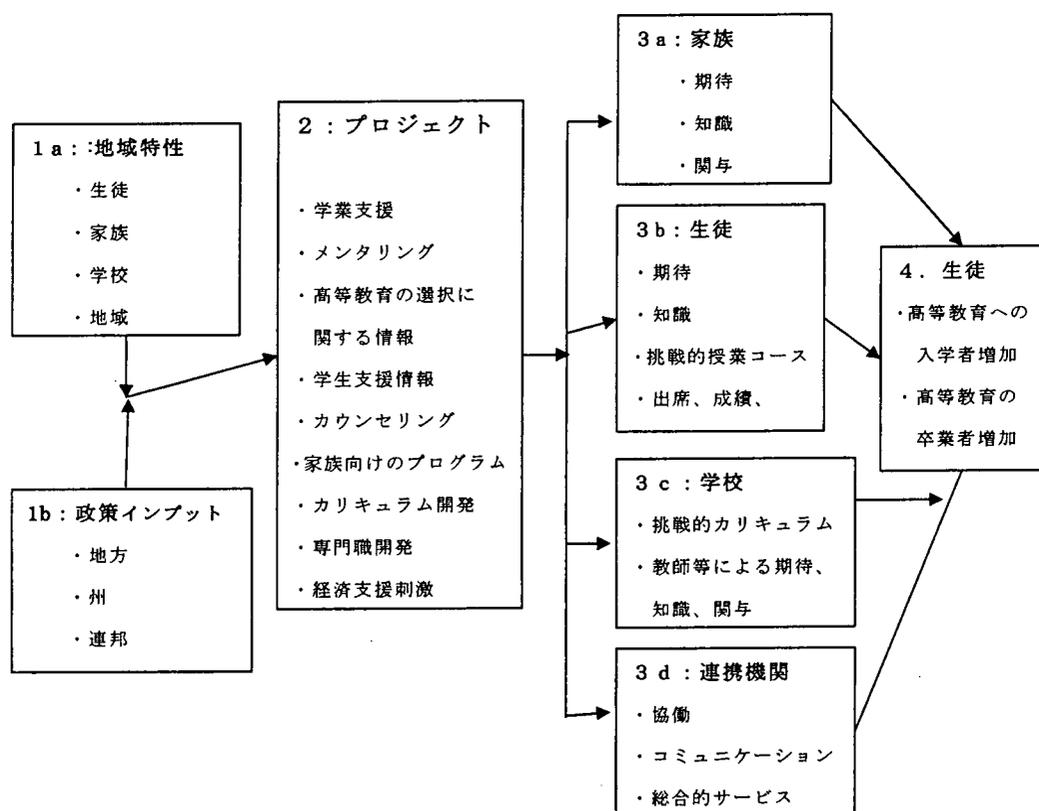
上記を受け、GEAR UP は、①カレッジ教育への早期啓発、②カレッジ教育に必要な数学や物理等のより難解な学習コースの履修に向け、個々の生徒の必要に応じた継続的集中的な個別指導やメンタリング、カウンセリングを行うこと、③貧困家庭出身の生徒や保護者、教師の、教育やキャリアへの達成動機を高めること、④奨学制度、等を一体化して実施している。GEAR UPによる補助金は、州機関や各種連携機関に交付され、これらが各 GEAR UP プログラムを運営している<sup>14</sup>。こうした GEAR UP の構成概念を図示したのが、<図1>である。

GEAR UP の前提には、カレッジでの学習に影響を与える要因に、①所得、②学力、③家族

の姿勢や文化的態度、④意欲と教育機会の認識、⑤機会の平等化を可能にする早期の介入とメンタリング、があるとされ、その政策原理としては、①低所得家庭出身の子どもへの期待の変化→②学力水準の向上→③カリキュラムと学習指導上の改革→④カレッジでの教育に向けたより高度な学力とより効果的な準備、という循環が想定されている。〈図1〉に示されるように、GEAR UP は地域特性と政策インプットという文脈を背景に、生徒やその保護者、学校向けの多様なプログラムを実施し、それが直接間接に生徒の学力向上に繋がるよう構想されている。

〈図1〉 GEAR UP のインパクトに関する概念構成図

1. 文脈                      2. 各種サービス                      3. 中間的成果                      4. 長期的成果



(Standing, K., et. at., Early Outcomes of the GEAR UP Program, Final Report, U.S. Department of Education, 2008, p. 2. より)

#### 4. 実績と成果

##### 1) 補助金ならびに参加者の実績

GEAR UP による補助金は、州機関や各種連携機関（高等教育機関、中等教育機関、企業、財団等慈善団体、NPO、地域コミュニティ組織等）に交付されている。その応募条件は、以下のとおりである。州への補助金については、早期介入プログラム（予算の25%から50%）と奨学金（予算の少なくとも50%）を含むこと。連携機関への補助金対象は、早期介入プログラムであり、年間の連邦による生徒一人あたりの補助金は800ドルを上限としている。また、

これらの連携機関は、①地域の少なくとも一つの高等教育機関、②地域の一つ以上の教育機関で、生徒の少なくとも50%が昼食の無償ないしは減額サービスの権利者であること（公営住宅居住者も可）、③少なくとも二つ以上の地域の組織（企業、専門職協会、地域に根ざす組織、州や地方機関、慈善組織、宗教集団等）による連携、となっている<sup>15</sup>。

連邦政府による同種のプログラムの中でも GEAR UP は、次の点で特異である。第1は早期開始であり、遅くとも第7学年からの各種プログラムの介入が開始されていることである。第2は長期介入であり、高校卒業から高等教育機関での学習が軌道に乗るまでの長期にわたる奨学制度がなされている。第3には学年全体への介入プログラムであり、メンタリングや個別指導、カリキュラムの強化、教員の専門職的發展、夏季や放課後の補習や各種プログラム、高等教育機関への訪問等がなされていることがある。第4はこれらを通じた学校変革が意図されていることがある。第5は地域資源の平準化が目指されていることがあり、カレッジや地域コミュニティの各種組織と、低所得地域の中等学校との連携を奨励し、連邦予算以外の資源と個別の組み合わせの必要に応じた平準化がなされている。第6に、各州による早期のカレッジ準備と奨学制度の充実努力への支援がなされていることがある。

GEAR UP の連邦補助金総額と参加実績は、<表3>のとおりである。

<表3> GEAR UP の実績<sup>16</sup>

年度	補助金額 (百万ドル)	参加学生数	活動プログラム数	新規採択数
1999	120	?		185 (164 連携団体、21 州)
2000	200	?		80 (73 連携団体、7 州)
2001	295	?		8 (6 連携団体、2 州)
2002	285	1,236,606		51 (45 連携団体、6 州)
2003	294	1,440,111		0
2004	298	1,483,763		0
2005	306	1,108,342	245 (209 連携団体、36 州)	125 (98 連携団体、27 州)
2006	303	708,899	215 (175 連携団体、40 州)	33 (27 連携団体、5 州)
2007	303	755,758	214 (174 連携団体、40 州)	4 (7 連携団体、0 州)
2008	303	738,968	197 (156 連携団体、41 州)	38 (31 連携団体、7 州)
2009	313	747,260	209 (167 連携団体、42 州)	5 (4 連携団体、1 州)

GEAR UP の参加学生については、2001 年には約 22 万人の中等学校の生徒が 243 の GEAR UP 連携プログラムに参加している。参加学生の人種構成は、アフリカ系が 30%（全米公立中等学校では 17%）、アジア系が 3%（同 4%）、ヒスパニック系が 36%（同 16%）、原住民系が 5%（同 1%）、白人系が 26%（同 62%）となり、多数のマイノリティの生徒が参加している。また、英語力が不十分な生徒の割合は 12%（全米公立中等学校では 8%）となり、全米学校昼食プログラムを利用している学生は 60%以上（同 37%）となっている<sup>17</sup>。

GEAR UP の生徒一人当たりの年間連邦補助金額の平均は 650 ドルであり、各 GEAR UP はこれらに相当する予算を捻出し、連携組織からの資金供与と現物の寄付を受けて以下の活動を

実施している<sup>18</sup>。

## 2) 活動実態

GEAR UP は、多様な支援プログラムを、当該学校の該当学年の生徒全員とその保護者、ならびに学校向けに提供している。生徒は、学習支援や保護者や教師向けも含めた企画サービスを通じて、カレッジ進学をより現実的なものとして意識するよう促されている。

生徒向けの学習支援としては、個別指導(チュータリング)が最も一般的に実施されている。個別指導は授業時間内や放課後に実施され、加えて少人数のグループ指導やコンピューターを利用した指導も行われている。稀ではあるが始業前の早朝指導を行っている事例もある。また、「放課後アカデミー」や「土曜日アカデミー」と称される、学習支援のための個別支援等とキャリア探究や関心クラブ、レクリエーション活動を組み合わせた事業も実施されている。これらの事業は GEAR UP の事務局スタッフや(有償)教師、ソーシャルサービスの専門家が担当している。さらにいわゆる主要教科の学習支援と文化的企画等が組み合わせられた夏休みのプログラムが、高等教育機関や中等学校、地域機関で開催されている<sup>19</sup>。

生徒のカレッジ進学への促進に向けた企画サービスとしては、上記の学習支援に加えて、個々の生徒の職業選択に向けた職業興味テストの実施、希望する職業に就くための計画立案と遂行、そのためのカレッジ進学に関する情報を提供するカレッジ・フェアが開催され、全ての GEAR UP がカレッジ訪問を実施している。従来、カレッジ訪問は通常第 8 年生が行っていたが、GEAR UP では第 7 学年が実施している。さらに、特別企画として、カレッジのキャンパスで実施される劇場公演や博物館訪問、地域コミュニティでの奉仕活動等も実施されている<sup>20</sup>。

保護者向けの企画サービスとしては、カレッジ進学に向けた意識形成および子どもの学習支援に向けた保護者向けワークショップが実施され、親子向けカウンセリング、家庭訪問も実施されている。保護者に参加義務を課してはいないが、これらの活動や保護者向けニューズレター等を通じて、カレッジ進学が子どもの将来にいかにか重要かを保護者が認識するよう、各 GEAR UP は努力を重ねている。生徒向けの企画の多くは 1 時間前後の比較的短時間のものであるのに対して、保護者向けの企画では 5 時間以上が全体の 3 分の 1 を占め、長時間の企画が実施されていることが判明している<sup>21</sup>。

これらに加え GEAR UP は、学校に対して、生徒のカレッジ進学を促進するためのカリキュラム改革や教師のための専門研修の機会を提供している<sup>22</sup>。

機関連携については、各地の GEAR UP は小規模なものから大規模なものまで多様である。中核となる中等学校と連携する高等教育機関や企業、各種団体は、GEAR UP に資金援助や現物支給、交通手段の提供、施設や奨学金を提供しているが、実際の活動サービスには関与していない場合も多い。連携するカレッジはキャンパスへの交通手段を提供し、キャンパス・ツアーを主催する一方、企業は GEAR UP の催しにボランティアを派遣している。学校の教職員も日常的恒常的に GEAR UP に協力し、生徒のカレッジ進学に向けた達成動機の向上に努めている<sup>23</sup>。

## 3) 成果

明確な数値目標の提示を義務付けられている GEAR UP の各プログラムは、その成果の詳細な中間報告を行い、また連邦レベルでの実験群(GEAR UP に採用された学校)と統制群(実

験群の学校と同様の地域環境にあつて GEAR UP に採用されなかった学校) との 8 学年終了時点での早期成果報告書も出されている。そこでは以下の事柄が判明している。GEAR UP に採用されている学校の保護者はそうでない保護者よりも、子どものカレッジ教育の機会と利益に関する知識の程度、ならびに学校や子どもの教育への関与と学業成績への期待が高く、同様に生徒の自身が実現可能な高等教育機関に関する知識も多い。また GEAR UP に採用されている学校に通う生徒とそうでない生徒との間に、成績や出席、問題行動に統計的有意差はないものの、GEAR UP に採用されている学校に通う生徒は、カレッジ教育の前提となる高度な授業コースを受講していることが判明している。例えば、GEAR UP の参加生徒の代数履修者は 33.6% であるのに対して、GEAR UP に参加していない学校の生徒は 22.9% となり、上級理科では 14.7% に対して 4.8%、上級英語では 24.8% に対して 12.2% となり、いずれも統計的に有意な差となっている<sup>24</sup>。

また、生徒の活動参加に関しても、<表 4> に示されるように、GEAR UP に採用されている学校の生徒はそうでない生徒よりも、宿題や数学の個人指導に出席する割合が少ない一方、高校や大学への進学準備に向けたカウンセリング、カレッジ訪問への出席回数が多いことが判明している。

<表 4> 生徒の様々な活動への参加割合 (%)

活動	GEAR UP に参加する生徒	それ以外の生徒	差
宿題への支援を受けた。	43	47	-4*
数学に個別指導を受けた。	28	32	-4*
英語や語学の個別指導を受けた。	19	16	3
理科の個別指導を受けた。	15	15	0
BBBS 等の大人のメンターと面談した。	29	23	6*
高校進学に向けカウンセリングや相談会に出席した。	46	40	6*
カレッジ進学向けカウンセリングや相談会に出席した。	34	22	12*
カレッジ進学向け授業や会合に出席した。	50	29	21*
よりよく学習する方法に関する授業や会合に出席した。	23	20	3
卒業後の可能な職業キャリアに関する授業や会合に出席した。	56	55	1
カレッジのキャンパスを訪れた。	59	34	25*
職場を訪ね、誰かとその職業について話し合った。	48	48	0

\*:0.05 水準での有意差。(Standing, K., et. al., Early Outcomes of the GEAR UP Program, Final Report, U.S. Department of Education, 2008, p. 18. より)

これらの全米での成果に関するデータは、GEAR UP 参加 2 年後の第 8 年生に関する暫定的中間総括にとどまっているが、州や各地域での目覚ましい成果が発表されている。GEAR UP は、学力(各種学力試験、GPA、PSAT、理数系科目履修者の増加等)や素行面での成果に加え、生徒や保護者に好意的に受け入れられていることが各種調査で明らかになっている<sup>25</sup>。2009 年 9 月 18 日には、GEAR UP 導入 10 周年を記念した全米 GEAR UP 記念日(National GEAR

UP Day) が設けられ<sup>26</sup>、2010 年には全米地域教育連携審議会 (National Council for Community and Education Partnership) と GEAR UP の年次研究大会も計画されている<sup>27</sup>。

## 5. 課題

上記のように成果を上げつつある GEAR UP であるが、これまでの 10 年間の活動成果からいくつかの課題が浮かび上がってきている。

それらのうちの一つが GEAR UP が長期的な支援プログラムであるがゆえの移行に関する課題である。すなわち、生徒を中学から高校卒業まで継続的に支援する際の移行課題であり、円滑な移行のための十分なスタッフの確保や組織間連携の課題が指摘されている<sup>28</sup>。

また、GEAR UP は連邦教育省によるマッチングファンド補助金であり、将来、補助金が終了した際、連携組織が独自にプログラムを展開していくための「元金」にすぎないことを想定されていることから、①連携組織間の連携の強度、②連邦補助金が打ち切られた際の対応と将来計画、③学校における GEAR UP の位置づけと定着並びに制度化、が今後のプログラム継続の鍵になることが指摘されている<sup>29</sup>。

これらのうち、学校教育制度改革と関連して特に重要と思われるのが、学校における GEAR UP の位置づけと定着並びに制度化の問題であり、財源問題も含め、連携組織であるカレッジや地域コミュニティからいかに恒常的の協力を確保するのかに関する課題がある。例えば、当初、GEAR UP では大学生が中学生や高校生のメンターやチューターとなることが期待されていたが、実際には大学生のスケジュール上の支障等により、有償指導員による個別指導に切り替えられ、大学生による個別指導やメンタリングは、他プログラムとの競合等によって当初想定されていたよりも、小規模に止まっていることが知られている<sup>30</sup>。効果的な学習支援のための個別指導の要件としては、専門家による個別指導担当者の指導、カレッジ進学に向けた徹底した指導を学校の授業スケジュールに合わせて実施する必要があるとされ、これらの要件とボランティアの善意をいかに実際の活動に組み合わせ活かしていくのが課題となっている。

## 6. おわりに

以上、米国における進学格差の是正に向けた GEAR UP の成果と課題を分析してきた。貧困家庭出身の子どもたちが夢の実現のためにカレッジに進学し、国際的競争力のある労働人口を確保できるよう、学習支援や履修指導、カレッジ訪問などが、第 7 学年の早期から、保護者を巻き込んで実施されている。こうした GEAR UP の試みは、貧困家庭出身の子どもたちを対象を絞った多層的学力向上政策であり、日本においても深刻化が指摘されてきたインセンティブ・ディバイドの問題<sup>31</sup>への早期対応とみなすことができる。

こうした GEAR UP の試みを日本の状況と照らし合わせてみると、両国の労働政策と教育制度・政策の決定的な違いとなっているのが、高等教育機関とりわけ四年制大学の教育力への信頼である。米国においては、大学カレッジに進学し学ぶことが、国際化が進展する経済活動に参入する前提条件であると確信され、そうした大学カレッジでの学習に必要な高校段階での科目履修と成績向上に向けた学習支援、奨学援助情報が提供されている。米国で卒業直後にカレッジに進学しない高校生の理由に関する調査によれば、経済的余裕がないことを掲げる者が 40%、学校が好きでないという者も 37%に及ぶ<sup>32</sup>。しかしながら、大学教育そのものが過剰であり不要であると考えている者はいない。機会均等が教育制度ならび教育政策の最重要理念

とされる日本における学生援助制度<sup>33</sup>の前提には、公的支援に値する大学教育そのものの価値が確認され、実質化される必要があるように思われる。

<sup>1</sup> 米国の高等教育の大衆化と大学生向け経済支援政策の展開については、犬塚典子『アメリカ連邦政府による大学生経済支援政策』東信堂 2006 年を参照。

<sup>2</sup> 連邦 TRIO プログラムと称されるアウトリーチ政策は元来、①「貧困への闘い」に向けた経済機会法（1964 年）に基づく Upward Bound、②1965 年に高等教育法の一部として法制化された Talent Search、③1968 年に高等教育法の改訂による Student Support Services、の 3 プログラムから構成され 1960 年代後期に同名称が定着した。今日、TRIO は 8 連邦プログラムから構成されている。（<http://www2.ed.gov/about/offices/list/ope/trio/index.html>）を参照。

<sup>3</sup> *The Obama Education Plan: The Education Week Guide*, Jossey-Bass, 2009, p.217.

<sup>4</sup> 例えば、Miller, A., *Mentoring Students & Young People*, Kogan Page, 2002, pp. 155-156.

<sup>5</sup> 筆者稿「米国のメンタリング運動と大学生：GEAR UP を中心に」『日本高等教育学会第 7 回大会発表要旨集』2004 年 44-45 頁。

<sup>6</sup> OECD, *Society at a Glance*, 各年版。

<sup>7</sup> OECD, *Education at a Glance*, 各年版。

<sup>8</sup> 小林雅之『大学進学への機会：均等化政策の検証』東京大学出版会 2009 年、等。

<sup>9</sup> 佐藤三郎『アメリカ教育改革の動向』教育開発研究所 1997 年、松尾知明『アメリカの現代教育改革』東信堂 2010 年、等を参照。

<sup>10</sup> ([http://www.whitehouse.gov/the\\_press\\_office/Remarks-of-President](http://www.whitehouse.gov/the_press_office/Remarks-of-President))

<sup>11</sup> Arete Corporataion, “I Have A Dream”®: The Impacts, 2001. 等を参照。

<sup>12</sup> I Have A Dream の HP (<http://www.ihaveadreamfoundation.org/html>) を参照。

<sup>13</sup> Project GRAD の HP (<http://www.projectgrad.org>) を参照。

<sup>14</sup> Ibid.

<sup>15</sup> 教育省 HP (<http://www2.ed.gov/programs/gearup/index.html>) を参照。

<sup>16</sup> Standing, K., et. at., *Early Outcomes of the GEAR UP Program, Final Report*, U.S.

Department of Education, 2008, p. 4. ならびに Funding Status (<http://www2.ed.gov/programs/gearup/funding.html>)を参照し合成。

<sup>17</sup> Standing, K., et. at., op. cit., p. 15.

<sup>18</sup> Ibid., pp. 26-27.

<sup>19</sup> Ibid., pp. 19-22.

<sup>20</sup> Ibid., pp. 22-24.

<sup>21</sup> Ibid., pp. 24-26.

<sup>22</sup> Ibid., pp. 69-73.

<sup>23</sup> Ibid., p.84-86,

<sup>24</sup> Ibid., pp.13-68.

<sup>25</sup> 例えば、全米で最も多額の 4189 万ドルの GEAR UP の補助金を受けているカリフォルニアでは、約 16 万人の低所得家庭の子どもが同プログラムの恩恵を受け、カレッジ進学向けの英語や理数系科目が増設され、履修学生数も代数で 20%、上級数学で 64%、英語の優等生コースで 48%の増加が報告されている。（<http://www.edpartnership.org>を参照。）

<sup>26</sup> Hon. Chaka Fattah, *Congressional Record—Extension of Remarks*, September 22, 2009. を参照。

<sup>27</sup> National Council for Community and Education Partnership の HP (<http://www.edpartnership.org/Content/NavigationMenu/Events/2010>) を参照。

<sup>28</sup> Standing, K., et. at., op. cit., pp. 89-93.

<sup>29</sup> Ibid., pp. 93-96.

<sup>30</sup> *National Evaluation of GEAR UP, A Summary of the First Two Years*, U.S. Department of Education Office of the Under Secretary Policy and Program Studies Service, 2003, p. 4 & p. 8.

<sup>31</sup> 荻谷剛彦『階層化日本と教育危機』有信堂 2001 年、等を参照。

<sup>32</sup> U.S. Department of Education, NCES 2010-170, *Issue Tables: Postsecondary Expectation and Plans for the High School Senior Class of 2003-04*, 2010.

<sup>33</sup> 小林、前掲書、参照。